

貸借対照表

2025年3月31日現在

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 170,357,471 】	【流動負債】	【 162,514,388 】
現金及び預金	18,884,041	トレーディング商品	5,772,342
預託金	113,720,000	約定見返勘定	1,120,619
トレーディング商品	31,999,490	預り金	33,459
短期差入証拠金	214,960	顧客預り保証金	129,206,188
前払費用	228,389	短期借入金	10,100,000
未収入金	304,292	未払金	1,356,143
未収収益	4,995,430	未払費用	13,242,597
その他	10,867	未払法人税等	1,329,699
		賞与引当金	166,957
		役員賞与引当金	161,352
		ポイントサービス引当金	25,030
【固定資産】	【 17,454,409 】	【固定負債】	【 54,977 】
(有形固定資産)	(158,875)	長期未払金	44,129
建物	46,411	資産除去債務	10,847
器具及び備品	112,464		
(無形固定資産)	(899,741)	負 債 合 計	162,569,365
ソフトウェア	898,360	(純資産の部)	
電話加入権	1,381	【株主資本】	【 25,242,515 】
(投資その他の資産)	(16,395,793)	資本金	778,500
敷金保証金	80,195	資本剰余金	145,676
長期前払費用	386,622	資本準備金	145,676
繰延税金資産	239,054	利益剰余金	24,319,264
関係会社株式	15,669,651	利益準備金	48,948
その他	20,269	その他利益剰余金	24,270,315
		繰越利益剰余金	24,270,315
		自己株式	△ 924
		純 資 産 合 計	25,242,515
資 産 合 計	187,811,881	負 債 ・ 純 資 産 合 計	187,811,881

損益計算書

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

単位:千円

科 目	金 額	
【営業収益】		
受入手数料	13,248	
トレーディング損益	12,447,582	
金融収益	32,473	12,493,304
【金融費用】	27,495	27,495
純営業収益		12,465,808
【営業費用】		
販売費・一般管理費		5,885,254
営業利益		6,580,553
【営業外収益】		
為替差益	970	
業務受託料	29,400	
賃貸料	4,260	
回線利用料	15,780	
顧客獲得促進料	20,448	
雑収入	6,981	77,840
【営業外費用】		
雑損失	36	36
経常利益		6,658,356
【特別損失】		
固定資産除却損	1,679	1,679
税引前当期純利益		6,656,677
法人税、住民税及び事業税	2,103,351	
法人税等調整額	△ 31,862	2,071,488
当期純利益		4,585,189

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

器具及び備品 4～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時一括償却を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①ポイントサービス引当金

キャンペーン等の実施で発行したポイントの使用による広告宣伝の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①顧客を相手方とする外国為替保証金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替保証金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替保証金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを顧客ごとに合算し損益を相殺して算出しており、評価益相当額を貸借対照表上のトレーディング商品（資産）に、評価損相当額をトレーディング商品（負債）にそれぞれ計上しております。

また、未決済ポジションに対する累積スワップポイントについても取引明細ごとに算定し、顧客ごとに合算して損益を相殺した上で、評価益相当額を貸借対照表上の未収収益に、評価損相当額を未払費用にそれぞれ計上しております。

②カウンターパーティを相手方とする為替取引の会計処理

カバー先との間で取引される為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする為替取引に係る未決済ポジションを、カウンターパーティごと、取引明細ごとに算定し、これらを決済日ごとに合計し損益を相殺した上で、損益算定日の翌営業日を決済日とするポジションに係る評価益相当額を貸借対照表上の約定見返勘定（資産）、評価損相当額を約定見返勘定（負債）、損益算定日の翌々営業日以降を決済日とするポジションに係る評価益相当額を、貸借対照表上のトレーディング商品（資産）、評価損相当額を貸借対照表上のトレーディング商品（負債）にそれぞれ計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し5年間で均等償却しております。

3. 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額20,000,000千円）及び為替取引に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金）	3,000,000千円
--------------	-------------

顧客区分管理信託	1,627,166千円
----------	-------------

②有形固定資産の減価償却累計額	237,372千円
-----------------	-----------

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	13,823千円
--------	----------

短期金銭債務	77,448千円
--------	----------

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,500,000千円
-------------------------	-------------

借入実行残高	一千円
--------	-----

差引額	3,500,000千円
-----	-------------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税	63,791千円
-------	----------

賞与引当金	59,246千円
-------	----------

未払退職慰労金	13,909千円
---------	----------

減価償却超過額	55,866千円
---------	----------

繰延資産	3,913千円
------	---------

その他	42,327千円
-----	----------

繰延税金資産 合計	239,054千円
-----------	-----------

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	161,097円42銭
1株当たり当期純利益	29,262円62銭

以 上